



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 本部長 (氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,899	△4.3	716	△50.2	863	△45.9	90	△91.9
2019年3月期	30,194	5.4	1,440	0.1	1,596	3.1	1,113	15.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △444百万円 (－%) 2019年3月期 671百万円 (△53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.30	—	0.4	2.8	2.5
2019年3月期	77.40	—	5.2	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 - 百万円 2019年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,720	22,357	69.7	1,440.27
2019年3月期	31,075	23,034	69.0	1,490.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,722百万円 2019年3月期 21,442百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,234	△1,776	△236	8,412
2019年3月期	1,749	△1,504	△309	9,293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		6.50		5.50	12.00	172	15.5	0.8
2020年3月期		7.50		7.50	15.00	215	238.1	1.0
2021年3月期(予想)		—		—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループ会社が事業を行うすべての地域で外出や移動が制限されてきており、世界的にも消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定といたします。

なお、未定とする理由の詳細につきましては「1. 経営成績等の概況 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,400,000株	2019年3月期	14,400,000株
2020年3月期	12,083株	2019年3月期	12,062株
2020年3月期	14,387,922株	2019年3月期	14,387,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,965	△9.0	△93	△110.7	75	△92.8	△361	△144.2
2019年3月期	26,328	5.6	875	50.5	1,054	38.9	817	50.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	△25.10	—	—	—
2019年3月期	56.82	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年3月期	20,989	14,928	14,928	14,928	71.1	1,037.58	—	
2019年3月期	23,146	15,830	15,830	15,830	68.4	1,100.25	—	

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,928百万円 2019年3月期 15,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において業績予想の合理的な算定が困難であることから記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(追加情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げや台風等の自然災害による経済の下振れ影響があるなか、第3四半期までは緩やかな回復基調を維持しましたが、第4四半期に入り新型コロナウイルスの世界的な影響により経済活動が制限され、3月以降急速に減速しました。

海外経済は米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりに加えて、国内の状況と同様の経済的活動の制限が発令され、2月以降景気は大きく下振れし、予断を許さない厳しい状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラックおよび産業・建設機械市場におきましては、国内では、上半期を中心にトラックの需要は堅調だったものの、産業・建設機械市場において台風災害の影響が長期化したことにより需要は減少となりました。海外では、産業・建設機械市場について米中貿易摩擦などによる欧米の景気減速基調、中国市場での販売低迷により、全体として減少となりました。

新型コロナウイルスの影響については、2020年3月期の業績への直接的な影響は日本セグメントにおいては限定的でした。中国セグメントおよびアジアセグメントの一部グループ会社は12月を決算期としており、新型コロナウイルスの影響が本格化する前に決算期が終了しているため、同様に2020年3月期の業績への直接的な影響は限定的でした。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は、海外市場における減少や客先の新車立ち上がり時期の遅れ等により、前年度に比べ減少となりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、288億99百万円（前年度比4.3%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、売上高の減少に加え、中国での新規拡販活動に伴う試験研究費の増加、銅ラジエーターの生産移管に係わる一時的な費用が増加したほか、その他の費用では、2020年3月に当社藤沢工場における中・長期的な設備新鋭化を目的として一部資産の除却および減損ならびに除却済設備の撤去費用を計上いたしました。（詳細は2020年4月28日公表「特別損失（除却・減損損失、設備除去費用）の計上および連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」および「3.（5）連結財務諸表に関する注記※5、6」をご参照ください。）

また、繰延税金資産の回収可能性につきましても慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額196百万円を法人所得税費用に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの営業利益は7億16百万円（前年度比50.2%減）、経常利益は8億63百万円（前年度比45.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、90百万円（前年度比91.9%減）となりました。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	245億1百万円	（前期比 8.7%減）
・セグメント利益	1億3百万円	（前期比 90.2%減）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	57億1百万円	（前期比 17.2%増）
・セグメント利益	3億74百万円	（前期比117.7%増）

#### c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	20億45百万円	（前期比 12.2%減）
・セグメント利益	2億0百万円	（前期比 4.6%増）

次期の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、事業環境の見通しについては不確実性が大きく、本開示におきましては2021年3月期業績予想を未定といたします。

各セグメントにおける現在の状況については以下の通りです。

(日本セグメント)

トラック市場におきましては、2020年4月7日に発出された新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態宣言以降、感染拡大防止や取引先の一時的な生産調整等を受け、弊社工場でも一時、工場の休業を実施いたしました。産業・建設機械市場につきましても、前記の緊急事態宣言を受けて、取引先での一時的な生産調整による影響を受けております。

(中国セグメント)

新型コロナウイルスの感染拡大による中国全土における生産活動の制限により、当社グループ工場においても一時、工場の休業を行いました。その結果2020年1～3月期の売上高は当初見込みを大きく下回りました。政府による積極的な支援などを受け、工場の生産体制は回復してきているものの、世界的な需要低迷が及ぼす影響が不透明であり、事業環境予測が困難な状況であると判断しております。

(アジアセグメント)

タイでは1～3月期においては2019年度に比べ影響は限定的であったものの、タイ国内における新車販売の低迷に加え、3月25日に新型コロナウイルス感染拡大に対する非常事態宣言が発出され、4月30日まで国内全土に適用されていた非常事態令および夜間外出禁止令を5月31日まで延長するなど4月以降に影響は本格化しており、市場環境および事業環境は現在も不透明な状況が継続しております。

また、インドネシアにおいても3月中旬以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響による取引先の工場稼働の停止を受け一時的休業を行ったほか、4月以降もインドネシア国内での移動制限が延長されるなど事業環境は厳しく、昨年度からの新車需要の不透明感はさらに増しており、今後の事業環境予測が困難な状況であると判断しております。

以上を踏まえ、当社グループの2021年3月期売上高は、短期的には2019年度に比べ、上半期は大きく減少する期間があると見込んでおりますが、それ以降2020年度全体の売上高につきまして、感染拡大影響の程度と収束時期およびその後の需要回復のスピードによって大きく変化する可能性があることを認識しております。取引先の稼働状況にあわせ柔軟に対応し、影響を最小限とするよう努めてまいりますとともに、業績予想を見極め、公表が可能になった時点で開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、297億20百万円と前連結会計年度末に比べ13億54百万円の減少となりました。

また、流動資産は206億52百万円と前連結会計年度末に比べ14億85百万円の減少となり、固定資産は90億67百万円と前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、受取手形及び売掛金が10億58百万円、預け金が5億30百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が4億77百万円、繰延税金資産が73百万円減少したものの、有形固定資産が5億1百万円、無形固定資産が1億88百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、73億62百万円と前連結会計年度末に比べ6億78百万円の減少となりました。

また、流動負債は65億41百万円と前連結会計年度末に比べ9億15百万円の減少となり、固定負債は8億20百万円と前連結会計年度末に比べ2億37百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、設備関係未払金が1億19百万円増加したものの、電子記録債務が6億40百万円、未払法人税等が1億68百万円、営業外電子記録債務が97百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、223億57百万円と前連結会計年度末に比べ6億76百万円の減少となりました。

純資産減少は主として、非支配株主持分が43百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億53百万円、為替換算調整勘定が2億26百万円、退職給付に係る調整累計額が42百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円減少し、84億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億34百万円（前期比29.5%減）となりました。これは主に売上債権の減少10億36百万円、減価償却費10億16百万円、仕入債務の減少6億39百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億76百万円（前期比18.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億14百万円、無形固定資産の取得による支出2億51百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億36百万円（前期比23.6%減）となりました。これは主に配当金の支払1億87百万円、少数株主への配当金の支払44百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	69.0%	69.0%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	43.5%	41.1%	26.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	584.3	1,090.88	105.79

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期より3円の配当増となる1株当たり15円（うち中間配当金7円50銭）といたしました。

次期（2021年3月期）の配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とします。上記方針を踏まえつつ今後、連結業績予想額の公表が可能となった時点で検討し、配当予想額を開示いたします。

なお、内部留保につきましては、新型コロナウイルスによる影響によるリスクに備えるとともに、従来通り今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,543,281	5,193,625
受取手形及び売掛金	※ 8,275,991	7,217,262
商品及び製品	604,980	759,949
仕掛品	397,555	365,746
原材料及び貯蔵品	1,120,130	1,357,330
未収還付法人税等	—	100,442
預け金	5,847,405	5,316,876
その他	350,684	341,356
貸倒引当金	△2,001	—
流動資産合計	22,138,027	20,652,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,792,736	5,370,545
減価償却累計額	△3,092,960	△3,121,262
建物及び構築物 (純額)	1,699,776	2,249,283
機械装置及び運搬具	15,042,699	14,805,623
減価償却累計額	△11,748,903	△11,304,372
機械装置及び運搬具 (純額)	3,293,796	3,501,250
工具、器具及び備品	6,907,059	6,730,292
減価償却累計額	△6,166,444	△5,984,218
工具、器具及び備品 (純額)	740,615	746,074
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	701,979	440,882
有形固定資産合計	7,542,726	8,044,050
無形固定資産		
投資その他の資産	156,184	344,687
投資有価証券	1,032,150	554,982
繰延税金資産	119,192	46,129
その他	86,721	77,753
投資その他の資産合計	1,238,064	678,865
固定資産合計	8,936,975	9,067,603
資産合計	31,075,003	29,720,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506,081	2,500,958
電子記録債務	2,867,464	2,227,084
未払費用	1,009,902	880,753
未払法人税等	312,962	144,725
製品保証引当金	31,246	32,518
設備関係支払手形	46,479	-
営業外電子記録債務	259,756	162,058
設備関係未払金	265,687	385,542
その他	157,644	207,889
流動負債合計	7,457,225	6,541,531
固定負債		
退職給付に係る負債	533,447	523,556
繰延税金負債	8,657	22,946
その他	41,381	274,162
固定負債合計	583,486	820,665
負債合計	8,040,711	7,362,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,798,065	18,701,616
自己株式	△4,566	△4,587
株主資本合計	20,889,399	20,792,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,484	123,919
為替換算調整勘定	114,587	△112,126
退職給付に係る調整累計額	△39,384	△82,220
その他の包括利益累計額合計	552,688	△70,427
非支配株主持分	1,592,203	1,635,493
純資産合計	23,034,291	22,357,995
負債純資産合計	31,075,003	29,720,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,194,783	28,899,384
売上原価	※1 25,854,625	※1 25,448,353
売上総利益	4,340,158	3,451,031
販売費及び一般管理費	※2, ※7 2,899,870	※2, ※7 2,734,337
営業利益	1,440,287	716,693
営業外収益		
受取利息	101,939	110,596
受取配当金	26,100	28,726
為替差益	3,858	-
受取賃貸料	3,437	2,282
受取手数料	10,117	10,186
その他	13,766	16,899
営業外収益合計	159,220	168,690
営業外費用		
支払利息	1,604	11,667
為替差損	-	9,329
障害者雇用納付金	950	-
車両紹介制度奨励金	368	445
その他	508	603
営業外費用合計	3,431	22,045
経常利益	1,596,077	863,339
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,773	※3 99
特別利益合計	1,773	99
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 133
固定資産除却損	※5 9,428	※5 178,972
減損損失	※6 21,723	※6 51,100
特別損失合計	31,151	230,206
税金等調整前当期純利益	1,566,699	633,233
法人税、住民税及び事業税	314,637	182,342
法人税等調整額	△12,122	209,066
法人税等合計	302,514	391,409
当期純利益	1,264,184	241,824
非支配株主に帰属する当期純利益	150,492	151,230
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,692	90,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,264,184	241,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,313	△353,564
為替換算調整勘定	△486,543	△289,674
退職給付に係る調整額	△3,861	△42,836
その他の包括利益合計	△592,719	△686,076
包括利益	671,464	△444,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610,070	△532,522
非支配株主に係る包括利益	61,394	88,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399
当期変動額					
剰余金の配当			△172,655		△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,692		1,113,692
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	941,036	△37	940,999
当期末残高	1,317,600	778,300	18,798,065	△4,566	20,889,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275
当期変動額						
剰余金の配当						△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益						1,113,692
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	△490,983
当期変動額合計	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	450,015
当期末残高	477,484	114,587	△39,384	552,688	1,592,203	23,034,291

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	18,798,065	△4,566	20,889,399
当期変動額					
剰余金の配当			△187,043		△187,043
親会社株主に帰属する当期純利益			90,593		90,593
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△96,449	△20	△96,469
当期末残高	1,317,600	778,300	18,701,616	△4,587	20,792,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	477,484	114,587	△39,384	552,688	1,592,203	23,034,291
当期変動額						
剰余金の配当						△187,043
親会社株主に帰属する当期純利益						90,593
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△353,564	△226,714	△42,836	△623,116	43,289	△579,826
当期変動額合計	△353,564	△226,714	△42,836	△623,116	43,289	△676,296
当期末残高	123,919	△112,126	△82,220	△70,427	1,635,493	22,357,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,566,699	633,233
減価償却費	956,176	1,016,290
減損損失	21,723	51,100
引当金の増減額 (△は減少)	△2,937	△729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,169	△20,744
受取利息及び受取配当金	△128,040	△139,322
支払利息	1,604	11,667
為替差損益 (△は益)	—	△7,634
固定資産除却損	9,428	178,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,366	1,036,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,180	△389,287
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△2,217	△18,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,387	△639,508
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,645	△122,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,855	△7,490
その他	881	△128,634
小計	1,890,486	1,452,821
利息及び配当金の受取額	128,040	139,322
利息の支払額	△1,604	△11,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△267,012	△346,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,910	1,234,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△221,405	△109,600
定期預金の払戻による収入	11,000	23,100
有形固定資産の取得による支出	△1,226,663	△1,414,173
有形固定資産の売却による収入	2,293	3,253
無形固定資産の取得による支出	△23,262	△251,442
投資有価証券の取得による支出	△22,522	△24,222
その他	△23,506	△3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,067	△1,776,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,500	—
配当金の支払額	△172,655	△187,043
非支配株主への配当金の支払額	△49,180	△44,977
その他	△2,542	△4,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,879	△236,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,465	△102,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,502	△881,294
現金及び現金同等物の期首残高	9,522,090	9,293,587
現金及び現金同等物の期末残高	9,293,587	8,412,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社 1社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
商品及び製品、仕掛品、原材料  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証引当金  
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、当連結会計年度よりIFRS16号「リース」を適用しており、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、「建物及び構築物(純額)」が195,567千円、流動負債の「その他」が31,312千円、固定負債の「その他」が173,656千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は、表示区分の明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた881千円は、「為替差損益(△は益)」△29千円、「その他」910千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△46,769千円は、「無形固定資産の取得による支出」△23,262千円、「その他」△23,506千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、繰延税金資産の回収可能性の検討を行うにあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従い、将来年度の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づき一時差異等のスケジュールリングを行ったうえで繰延税金資産を見積っております。

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、将来年度の一時差異等加減算前課税所得の見積りにあたっては、当社の事業計画の進捗状況等の情報に基づき検討し、同感染症による当社収益における通期への影響は限定的であると仮定して当連結会計年度(2020年3月期)の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,998千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)(前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	△8,558千円	26,637千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送費	475,037千円	414,248千円
従業員給与手当	748,524千円	742,334千円
退職給付費用	22,165千円	14,501千円
製品保証引当金繰入額(△は戻入額)	△3,116千円	1,272千円
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	178千円	△2,001千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	788千円	99千円
工具、器具及び備品	985千円	－千円
計	1,773千円	99千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	133千円
計	－千円	133千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	782千円	3,337千円
機械装置及び運搬具	7,947千円	29,767千円
工具、器具及び備品	698千円	12,537千円
無形固定資産	－千円	762千円
設備撤去費用	－千円	132,567千円
計	9,428千円	178,972千円

なお、上記内訳には2020年4月28日に「特別損失(除却・減損損失、設備撤去費用)の計上及び連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」で公表した除却が機械装置及び運搬具に7,134千円、設備撤去費用に132,567千円含まれております。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
重慶東京散熱器有限公司 中華人民共和国重慶市	生産設備	機械装置及び運搬具	21,723千円
		小計	21,723千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

新規に導入した大型炉の効率改善が進み、稼動信頼性も向上したため、旧炉については休止させることがより合理的な状況となりました。そのため当該設備は、今後の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラジエーター製造(株) 神奈川県藤沢市	生産設備等	建物及び構築物	862千円
		機械装置及び運搬具	46,004千円
		工具、器具及び備品	1,194千円
		小計	48,062千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

なお、上記内訳には2020年4月28日に「特別損失（除却・減損損失、設備除去費用）の計上及び連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」で公表した減損損失が機械装置及び運搬具に34,336千円含まれております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
重慶東京散熱器有限公司 中華人民共和国重慶市	生産設備	機械装置及び運搬具	3,038千円
		小計	3,038千円

生産停止した製品に係る当該設備について、今後の使用見込みがなくなり今後の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	209,746千円	208,110千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,024	38	—	12,062

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,062	21	—	12,083

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	107,909	7.50	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2020年3月31日	2020年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,543,281千円	5,193,625千円
預金期間が3か月超の定期預金	△2,097,099千円	△2,098,208千円
預け金	5,847,405千円	5,316,876千円
現金及び現金同等物	9,293,587千円	8,412,293千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,007,355	2,856,712	2,330,715	30,194,783	—	30,194,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827,232	2,007,850	641	3,835,725	(3,835,725)	—
計	26,834,588	4,864,562	2,331,357	34,030,508	(3,835,725)	30,194,783
セグメント利益	1,055,865	171,820	191,926	1,419,612	20,674	1,440,287
セグメント資産	24,127,767	7,808,992	1,433,021	33,369,780	(2,294,777)	31,075,003
その他の項目						
減価償却費	552,188	370,733	56,321	979,244	(23,067)	956,176
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	987,344	199,064	53,849	1,240,258	—	1,240,258

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,646,458	4,207,842	2,045,083	28,899,384	—	28,899,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,854,772	1,493,714	815	3,349,302	(3,349,302)	—
計	24,501,231	5,701,557	2,045,898	32,248,687	(3,349,302)	28,899,384
セグメント利益	103,661	374,133	200,770	678,566	38,127	716,693
セグメント資産	22,022,341	8,276,223	1,600,755	31,899,320	(2,179,128)	29,720,192
その他の項目						
減価償却費	601,201	336,584	101,635	1,039,421	(23,067)	1,016,354
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,213,838	482,510	182,253	1,878,602	—	1,878,602

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,073,493	8,121,290	30,194,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
24,556,589	2,820,776	2,817,417	30,194,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,797,110	1,554,779	190,835	7,542,726

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	15,129,102	日本

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	20,466,675	8,432,708	28,899,384

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
22,296,606	4,170,351	2,432,427	28,899,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
6,126,818	1,651,254	265,977	8,044,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	14,753,603	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	—	21,723	—	—	21,723

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	48,062	3,038	—	—	51,100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490.28円	1,440.27円
1株当たり当期純利益	77.40円	6.3円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,113,692	90,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,113,692	90,593
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,958	14,387,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,034,291	22,357,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,592,203	1,635,493
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,592,203)	(1,635,493)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,442,087	20,722,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,387,938	14,387,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,138	11,612
受取手形	694,071	391,187
売掛金	6,787,590	5,311,870
商品及び製品	360,635	380,070
仕掛品	300,458	236,013
原材料及び貯蔵品	492,129	609,411
前払費用	28,088	28,014
未収入金	250,075	188,468
未収還付法人税等	—	100,442
預け金	5,847,405	5,316,876
その他	5,933	73,034
流動資産合計	14,770,527	12,647,003
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,417,166	1,769,132
構築物	130,248	146,660
機械及び装置	2,119,426	2,294,790
車両運搬具	15,569	52,309
工具、器具及び備品	349,058	369,096
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	655,777	364,841
有形固定資産合計	5,793,806	6,103,390
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	70,883	259,777
電信電話専用施設利用権	7	0
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	72,594	261,480
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,032,150	554,982
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	10,076	3,608
繰延税金資産	150,294	101,969
その他	52,353	51,836
投資その他の資産合計	2,509,867	1,977,389
固定資産合計	8,376,268	8,342,260
資産合計	23,146,796	20,989,263

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,867,464	2,227,084
買掛金	2,285,498	1,859,659
未払費用	871,719	731,922
未払法人税等	151,275	1,145
預り金	46,417	25,158
製品保証引当金	31,246	32,518
営業外電子記録債務	259,756	162,058
設備関係未払金	265,687	374,117
その他	70,371	109,210
流動負債合計	6,849,437	5,522,875
固定負債		
退職給付引当金	460,397	427,332
その他	6,684	110,485
固定負債合計	467,082	537,817
負債合計	7,316,519	6,060,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,126,458	12,578,337
利益剰余金合計	13,261,458	12,713,337
自己株式	△4,566	△4,587
株主資本合計	15,352,792	14,804,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477,484	123,919
評価・換算差額等合計	477,484	123,919
純資産合計	15,830,276	14,928,570
負債純資産合計	23,146,796	20,989,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,328,254	23,965,317
売上原価	23,533,092	22,257,436
売上総利益	2,795,161	1,707,880
販売費及び一般管理費	1,920,079	1,801,166
営業利益又は営業損失(△)	875,081	△93,285
営業外収益		
受取利息	18,550	18,676
受取配当金	147,538	145,765
受取賃貸料	5,945	4,790
受取手数料	9,168	9,335
その他	1,679	1,234
営業外収益合計	182,882	179,801
営業外費用		
支払利息	-	444
為替差損	2,131	9,959
その他	1,497	552
営業外費用合計	3,629	10,956
経常利益	1,054,335	75,559
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	6,709	176,836
減損損失	-	48,062
特別損失合計	6,709	224,898
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,047,626	△149,239
法人税、住民税及び事業税	226,452	15,687
法人税等調整額	3,693	196,150
法人税等合計	230,145	211,838
当期純利益又は当期純損失(△)	817,480	△361,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004
当期変動額								
剰余金の配当					△172,655	△172,655		△172,655
当期純利益					817,480	817,480		817,480
自己株式の取得							△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	644,824	644,824	△37	644,787
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	13,126,458	13,261,458	△4,566	15,352,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	579,798	579,798	15,287,802
当期変動額			
剰余金の配当			△172,655
当期純利益			817,480
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102,313	△102,313	△102,313
当期変動額合計	△102,313	△102,313	542,473
当期末残高	477,484	477,484	15,830,276

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	13,126,458	13,261,458	△4,566	15,352,792
当期変動額								
剰余金の配当					△187,043	△187,043		△187,043
当期純損失（△）					△361,077	△361,077		△361,077
自己株式の取得							△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△548,120	△548,120	△20	△548,141
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,578,337	12,713,337	△4,587	14,804,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477,484	477,484	15,830,276
当期変動額			
剰余金の配当			△187,043
当期純損失（△）			△361,077
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△353,564	△353,564	△353,564
当期変動額合計	△353,564	△353,564	△901,705
当期末残高	123,919	123,919	14,928,570

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、繰延税金資産の回収可能性の検討を行うにあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従い、将来年度の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づき一時差異等のスケジューリングを行ったうえで繰延税金資産を見積っております。

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、将来年度の一時差異等加減算前課税所得の見積りにあたっては、当社の事業計画の進捗状況等の情報に基づき検討し、同感染症による当社収益における通期への影響は限定的であると仮定して当事業年度(2020年3月期)の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。